

2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年1月29日

上場会社名 株式会社きもと 上場取引所 東
 コード番号 7908 URL <http://www.kimoto.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 木本 和伸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山田 資子 (TEL) 03-6758-0300
 四半期報告書提出予定日 2021年2月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	8,196	△7.6	84	—	114	—	37	—
2020年3月期第3四半期	8,875	△14.7	△305	—	△285	—	△1,022	—

(注) 包括利益 2021年3月期 123百万円(—%) 2020年3月期 第3四半期 △996百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	0.77	—
2020年3月期第3四半期	△20.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	22,316	17,380	77.9
2020年3月期	22,613	17,684	78.2

(参考) 自己資本 2021年3月期 17,380百万円 2020年3月期 17,684百万円
 第3四半期

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00
2021年3月期	—	2.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	3.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,100	△7.6	20	—	10	—	△50	—	△1.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年3月期3Q	54,772,564株	2020年3月期	54,772,564株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	7,622,118株	2020年3月期	6,622,118株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年3月期3Q	47,979,046株	2020年3月期3Q	49,040,502株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により予想とは異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 7
(重要な後発事象)	P. 7
3. その他	P. 7
(販売の状況)	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

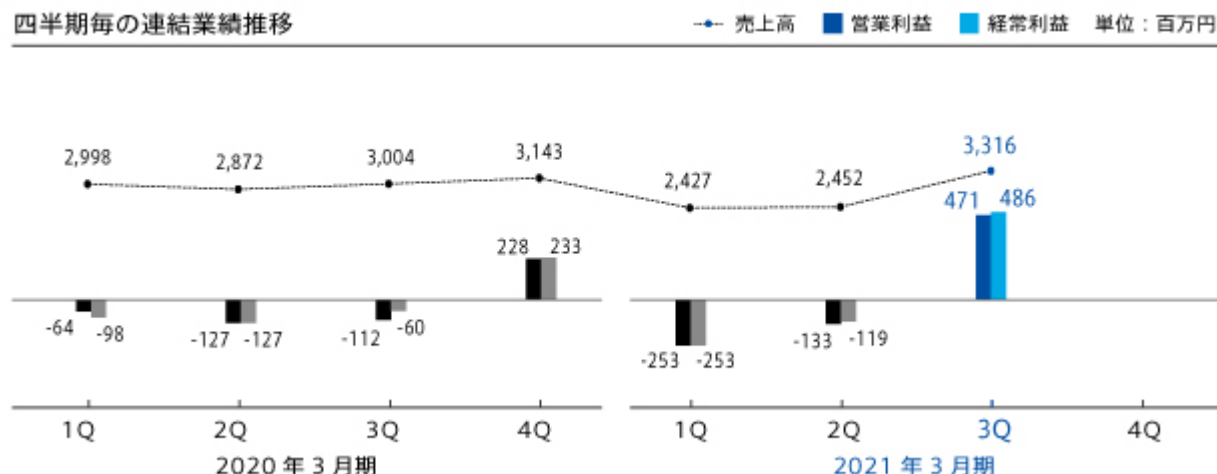
連結 [減収・増益]

2021年3月期は、米中貿易摩擦が長期化していることに加え、新型コロナウイルス感染症の拡大による世界的な生産活動や消費活動の落ち込みにより景気の先行きは不透明な状況が続いております。フィルム事業は、第5世代移動通信システム(5G)の本格展開により急成長が見込まれるIoT市場に向け、独自性のある製品の開発・生産及びサービスの提供を推進しております。データキッチン事業は、点群データの編集及び加工など付加価値の高い3D技術を中心にデジタルツインの技術力を強化し、高品質なデータサービスの提供をグローバルに推進しております。

当第3四半期連結会計期間の売上は、新型コロナウイルス感染症の影響により受注量が減少しておりました主要取引先の事業活動が徐々に回復傾向にあり、これを受けてIoT関連製品向け高付加価値製品の受注が増加いたしました。また、第5世代移動通信システム(5G)関連製品も好調に推移し、売上に貢献いたしました。しかしながら、第2四半期連結累計期間までの売上高減少を補うまでには至らず、減収となりました。利益面は、高付加価値製品の売上増加及び生産体制の効率化に伴う原価の低減により増益となりました。なお、当第3四半期連結累計期間において新宿メインオフィス閉鎖に伴う事務所の原状回復等の費用としまして特別損失26百万円を計上いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は8,196百万円(前年同四半期比7.6%減)、営業利益は84百万円(前年同四半期の営業損失は305百万円)、経常利益は114百万円(前年同四半期の経常損失は285百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は37百万円(前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純損失は1,022百万円)となりました。

四半期毎の連結業績推移



個別 [減収・増益]

当第3四半期累計期間につきましては、上記の通り新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大等の影響により主要取引先の事業活動が徐々に回復傾向にはあるものの、IoT関連製品の受注減少により減収となりました。利益面では高付加価値製品の売上増加及び生産体制の効率化に伴う原価の低減により増益となりました。なお、当第3四半期累計期間において新宿メインオフィス閉鎖に伴う事務所の原状回復等の費用としまして特別損失26百万円を計上いたしました。

これらの結果、当第3四半期累計期間における売上高は7,661百万円(前年同四半期比6.8%減)、営業利益は135百万円(前年同四半期の営業損失は132百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりであります。なお、比較増減額はすべて前連結会計年度末を基準としております。

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ297百万円減少し、22,316百万円となりました。主な変動要因は、受取手形及び売掛金の増加211百万円、たな卸資産の増加123百万円、現金及び預金の減少354百万円、機械装置及び運搬具の減少213百万円であります。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ6百万円増加し、4,935百万円となりました。主な変動要因は、支払手形及び買掛金の増加245百万円、賞与引当金の減少118百万円、流動負債その他に含まれる設備関係債務の減少117百万円であります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ304百万円減少し、17,380百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金の減少203百万円、自己株式の取得による減少187百万円であります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.3ポイント下降し、77.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、2020年10月30日の2021年3月期第2四半期決算発表時に公表しました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,028	11,674
受取手形及び売掛金	2,934	3,146
電子記録債権	417	458
商品及び製品	472	547
仕掛品	553	530
原材料及び貯蔵品	361	431
その他	153	144
貸倒引当金	△13	△8
流動資産合計	16,907	16,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,481	2,361
機械装置及び運搬具（純額）	1,227	1,013
土地	791	791
建設仮勘定	76	28
その他（純額）	164	147
有形固定資産合計	4,742	4,342
無形固定資産		
ソフトウェア	105	96
ソフトウェア仮勘定	10	4
その他	39	39
無形固定資産合計	155	140
投資その他の資産		
投資有価証券	703	817
その他	269	245
貸倒引当金	△164	△156
投資その他の資産合計	808	906
固定資産合計	5,706	5,390
資産合計	22,613	22,316

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	691	936
電子記録債務	1,188	1,145
未払法人税等	43	23
賞与引当金	220	102
その他	593	527
流動負債合計	2,737	2,735
固定負債		
退職給付に係る負債	2,051	2,039
長期預り金	98	98
繰延税金負債	20	41
その他	21	21
固定負債合計	2,192	2,200
負債合計	4,929	4,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,274	3,274
資本剰余金	3,427	3,427
利益剰余金	12,933	12,729
自己株式	△1,663	△1,851
株主資本合計	17,971	17,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	100
為替換算調整勘定	△153	△179
退職給付に係る調整累計額	△143	△121
その他の包括利益累計額合計	△287	△200
純資産合計	17,684	17,380
負債純資産合計	22,613	22,316

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	8,875	8,196
売上原価	6,777	6,126
売上総利益	2,097	2,069
販売費及び一般管理費	2,403	1,985
営業利益又は営業損失(△)	△305	84
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	21	7
受取手数料	5	7
物品売却益	2	1
為替差益	-	4
その他	17	9
営業外収益合計	50	31
営業外費用		
支払補償費	5	-
為替差損	23	-
その他	1	1
営業外費用合計	30	1
経常利益又は経常損失(△)	△285	114
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産廃棄損	2	0
事務所閉鎖損失	-	26
減損損失	655	-
特別損失合計	658	27
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△944	87
法人税等	78	50
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,022	37
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,022	37
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	89
為替換算調整勘定	△21	△25
退職給付に係る調整額	30	22
その他の包括利益合計	25	86
四半期包括利益	△996	123
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△996	123
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第3四半期連結累計期間において、2020年11月6日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を1,000,000株、金額187百万円で取得いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は7,622,118株となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(重要な後発事象)

当社は2021年1月20日から1月21日にかけて、保有する投資有価証券の一部（上場株式1銘柄）を売却いたしました。これにより2021年3月期第4四半期連結会計期間において、投資有価証券売却益30百万円を特別利益として計上いたします。

3. その他

(販売の状況)

事業区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		(参考)前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	外部顧客への 売上高 (百万円)	前年同四半期 増減率 (%)	外部顧客への 売上高 (百万円)	前年同四半期 増減率 (%)	外部顧客への 売上高 (百万円)	前連結会計年度 増減率 (%)
フィルム	8,148	△15.5	7,633	△6.3	10,839	△11.7
データキッチン	222	3.8	233	5.0	509	1.1
コンサルティング	1	△63.8	1	48.9	1	△80.8
その他	504	△6.9	328	△34.8	669	△13.8
合 計	8,875	△14.7	8,196	△7.6	12,019	△11.4

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。